

厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）  
分担研究報告書

既存統計資料に基づくがん対策進捗の評価手法に関する実証的研究  
喫煙対策、肝炎肝がん対策の推進と進捗の評価

研究分担者 田淵貴大 大阪府立成人病センター がん予防情報センター企画調査課

研究要旨① タバコ対策

**背景と目的**：タバコは、わが国のがん死亡の原因の2割程度を占めると推定されており、がん死亡を減少させるためには、タバコ対策が不可欠である。既存統計資料である国民生活基礎調査個票データを用いて、わが国のタバコ対策の進捗状況をモニタリング・評価する。**研究方法**：統計法第33条に基づいて国民生活基礎調査データの目的外利用申請を実施し、解析のために必要な個票データを入手した。国民生活基礎調査における調査年・性・年齢階級別の喫煙率および過去喫煙率を求め、国民健康栄養調査における公開データとの比較を行う。次に都道府県別に20歳から69歳における直接法（標準を2010年日本の年齢分布とした）による年齢調整を実施した喫煙率を示す。未成年者である17-19歳における喫煙率を提示したのち、17-19歳から20-22歳にかけての喫煙率の増加を示す。**研究結果と考察**：**喫煙率**：国民生活基礎調査と国民健康栄養調査の性・年齢階級別調査回答者数とその割合には偏りが認められ、国民健康栄養調査では若年者割合が少なく、高齢者割合が多い傾向がみられた。日本国民の喫煙率の代表値としては、国民健康栄養調査ではバイアスの影響が大きい可能性があり、国民生活基礎調査による喫煙率の方が適切だと考えられた。**過去喫煙率**：喫煙者はがんや虚血性心疾患などの病気にかかるリスクが高い状態にあり、禁煙してもすぐに非喫煙者と同程度のリスク状況になるわけではない。そのため、喫煙者だけでなく、過去喫煙者についてもモニタリングする必要がある。国民生活基礎調査では国民健康栄養調査と比較して過去喫煙率が低く、男性の60歳代、70歳以上ではおよそ30%もの数値の乖離があることが分かった。過去喫煙率のデータが大きく乖離している原因として、国民生活基礎調査では「以前吸っていた」ことの定義が示されていない点、「1. 吸わない」が選択肢の第一番目に位置しており過去喫煙者もこの選択肢を選んでしまっている可能性が高い点などが考えられた。今後国民生活基礎調査において過去喫煙率をモニタリングするためには選択肢の順番変更や以前の喫煙についての注釈を加えるなどの質問紙票の改良が必要であろうと考えられた。**都道府県別の20歳-69歳における年齢調整喫煙率**：2001年から2010年までの約10年間で、男性では順調な喫煙率の低下が認められた一方、女性では横ばいからやや低下という状況になっている。2010年における都道府県別の喫煙率をみると男性では37.3%（京都府）から49.9%（秋田県）、女性では9.4%（島根県）から22.0%（北海道）の範囲に喫煙率がばらついており、都道府県間でかなりの相違があることが分かる。こういった違いが起きる要因の探索とそれに対する施策の立案が求められる。**都道府県別の17-19歳における喫煙率**：2001年から2010年にかけて、男性では17-19歳における喫煙率の減少は顕著であった。2001年にはほとんどの都道府県で17-19歳男性の喫煙率が15%を超えていたが、2010年にはほとんどの都道府県で10%未満となっている。一方、女性でも17-19歳における喫煙率の低下が認められたが、都道府県間のばらつきも大きかった。**成人することに伴う喫煙率の増加**：欧米と比較して日本では成人してからの喫煙の開始が多いことが知られている。2001年から2010年にかけて成人することに伴う喫煙率の増加は鈍化していることが分かったが、成人することに伴い喫煙率は全国的に23.6%（男性）および8.8%（女性）増加していた。未成年者だけでなく、20代前半の成人してからすぐの者へのタバコ対策も重要な課題である。**まとめ**：本研究成果を活用することにより、全国における各都道府県の位置づけの評価を実施して自治体のタバコ対策の取り組みを推進することが期待できる。

## 研究要旨② 肝炎対策

**目的・方法**：肝がん死亡を減少させるためには、肝炎ウイルス検査（特にC型肝炎ウイルス検査）の受診率を向上させ、ウイルス陽性者を治療につなげるという過程が必要である。厚生労働省は肝炎ウイルス検査を全国民が少なくとも1回は受けるように働きかける基本指針をまとめているが、実際にどれくらいの者がこれまでに検査を受けているのか累積受検率に関するデータは十分ではなく、エビデンスに基づいた的確な受診勧奨施策につながっていない。それでは肝炎ウイルス感染に対してインターフェロン治療を新規に開始した者はどうやって感染に気付いたのだろうか？直接に回答してくれる調査研究は存在しない。老人保健法・健康増進法に基づく市町村事業および保健所における特定感染症検査等事業として肝炎ウイルス検査が実施されてきており、都道府県別の受診者数および陽性者数が公開されている。一方、インターフェロン治療に関して厚生労働省では、2008年度からB型・C型肝炎のインターフェロン治療に対する医療費助成を開始しており、都道府県別に新規のインターフェロン治療に対する医療費助成の交付件数を公開している。データに基づいて新規の肝炎インターフェロン治療が実施された患者はどこで肝炎ウイルス検査を受けたのかについて考察し、今後の肝炎ウイルス検査への受診勧奨施策を検討するための基礎資料とすることを目的とする。2008-2010年度の日本における健康増進事業による肝炎ウイルス検査事業と肝炎治療（インターフェロン治療）に対する医療費助成事業について厚生労働省の公開資料を入手し、都道府県別に比較検討した。

**研究結果と考察**：C型肝炎ウイルス検査の実施状況：2008年から2010年にかけて受診者数は約70万人から約58万人に減少している。全国における陽性者率は0.99%から0.72%に低下している。陽性率について都道府県別のばらつきをみると、熊本県や佐賀県、福岡県のように2%を超えている地域もあれば、富山県や新潟県、山形県、秋田県のように0.5%を下回っている地域も認められた。感染率の地域差が考えられるほか、陽性者率が低い都道府県ではハイリスクグループへの受診勧奨がうまくいっていない可能性も考えられる。一般にハイリスクな人はなかなか受診できない環境に置かれている場合が多いため、受診のための利便を図ることも重要であると考えられる。例えば、夜間や休日に検査できる機会を増やしたり、特定検診の実施に合わせて肝炎ウイルス検査を実施するなどの工夫が求められる。**新規のインターフェロン治療受給者証交付件数**：全国のインターフェロン治療（新規）受給者証交付件数は、2008年から2010年の合計で約9万8000件であった。人口を調整しない単純な分布では、最も少ない沖縄県で505件、最も多い大阪府で7,685件であった。**C型肝炎ウイルス検査の陽性者数と肝炎インターフェロン治療（新規）助成件数の比較**：自治体における肝炎ウイルス検査事業における2008-2010年合計の陽性者数が16,523人であるのに対して、肝炎インターフェロン治療（新規）助成件数は98,063件であった。タイムラグがあるため単純に比較することはできないが、明らかに治療助成件数の方が肝炎ウイルス陽性者数よりも多かった。これは自治体における肝炎ウイルス検査ではなく、職域や病院における肝炎ウイルス検査で感染者が発見される場合がとて多い可能性を示唆している。やはり、自治体による肝炎ウイルス検査事業だけでなく、すべての機会における肝炎ウイルスの累積受検率を考える必要がある。病院を受診しにくかったり、検診を受けにくい状況に置かれているハイリスク者に対するアプローチは職域や病院では困難であることから、自治体にはこういったハイリスク者への受診勧奨施策を立案していくことが求められる。

## 【Part①】 タバコ対策

### A. 研究目的

1. 背景：喫煙は、わが国のがん死亡の原因の 2 割程度を占めると推定されており、またわが国のがん死亡の上位 3 位である肺癌、胃癌、肝癌はいずれも喫煙と密接な因果関係がある。特にわが国の癌死亡第 1 位であり、典型的な難治性がんである肺癌については、最大の原因が喫煙であり、またその 2 次予防には他の主要がんである大腸癌、乳癌、胃癌ほどの死亡減少効果は期待できない。よって、肺がんによる死亡を減少させるためには、タバコ対策が不可欠であり、国のがん対策推進基本計画においてもその目標として「未成年者の喫煙率ゼロ、成人喫煙率の半減」が設定されている。全国および都道府県別の喫煙率をモニタリングすることはタバコ対策の推進・評価のためには必ず必要である。

国民の喫煙率のデータソースとして、国民健康栄養調査は毎年報告があるために、わが国の喫煙率の推移を示すデータとしてよく用いられるが、集計対象は回収されかつ集計可能な調査票のみであるため、調査結果に偏りが生じている可能性がある。対象は 20 歳以上に限定され、都道府県のサンプルは少ない。一方、国民生活基礎調査では喫煙率が 3 年に 1 度の拡大調査年のみ調査されるものの、サンプル数が大きく都道府県別データも公開されている。例えば、大阪府の喫煙率は男性で全国平均並み、女性で高い傾向となっているが、都道府県間の正確な比較を行うには年齢調整が必要である。成人だけでなく未成年者の喫煙状況についても国民生活基礎調査では調査されているが 15-19 歳をまとめた数値しか公開されていないかった。

統計法第 33 条では、調査票情報の提供が行われている。公的機関との共同研究や公的機関から

の公募の方法による補助を受けて行う研究など高度な公益性を有する研究などに利用する場合に限り、厚生労働省が実施した統計調査の調査票情報の提供について申出を行うことができるとされる。（厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/sonota/chousahyo.html>）本研究では、わが国におけるタバコ対策評価のため国民生活基礎調査データ（喫煙やがん検診に関する質問項目を含む）の目的外利用申請を実施し、解析のために必要な個票データを入手した。分析結果はタバコ対策のための基礎資料として活用できる。

2. 研究目的：既存統計資料である国民生活基礎調査個票データを用いて、わが国のタバコ対策の進捗状況をモニタリング・評価する。

### B. 研究方法

2001 年、2004 年、2007 年、2010 年の国民生活基礎調査個票データを分析するにあたって、入院中である者、性別・年齢不詳の者は分析から除外した。国民生活基礎調査では都道府県別の人口規模とサンプリング率の相違を補正するために拡大乗数を使用されているが、この拡大乗数では年齢階級や社会的状況などの背景要因が考慮されていない。例えば特定の所得階層や年齢階層で回収率が相対的に低い場合などに生じる分布の偏りをそのまま拡大することになるなどの問題点が指摘されており、今回の分析では拡大乗数は使用しない。

#### 【統計解析方法】

はじめに、国民生活基礎調査における調査年・性・年齢階級別の喫煙率および過去喫煙率を求め、国民健康栄養調査における公開データとの比較を行う。次に都道府県別に 20 歳から 69 歳における直接法（標準を 2010 年日本の年齢分布とした）による

年齢調整を実施した喫煙率(95%信頼区間)を示す。未成年者である 17-19 歳における喫煙率(95%信頼区間)を提示したのち、17-19 歳から 20-22 歳にかけての喫煙率の増加(%)とその 95%信頼区間を示す。これは、2001 年の 17-19 歳は 2004 年の 20-22 歳であることを用いた疑似パネルといわれる方法で実施した。(今回の解析は年齢と都道府県による簡易な疑似パネル化であり、その他の要因は考慮していない。)

(倫理面での配慮)疫学研究に関する倫理指針(平成14年6月17日、文部科学省、厚生労働省による)に従って、疫学研究を実施する。

## C. 研究結果および D. 考察

**1. 喫煙率：**タバコ対策において喫煙率は最も重要な指標である。質問方法・調査時期が少し異なるために結果の解釈には留意が必要であるが、国民健康栄養調査による喫煙率と国民生活基礎調査による喫煙率の推移をみると(表1)、各年齢階級で国民生活基礎調査の方が国民健康栄養調査よりもやや高い値を呈する傾向が認められるものの、十分に妥当な数値を示していると考えられた。国民健康栄養調査が国民生活基礎調査からランダムにサンプリングされたサブグループ調査であることを考えれば、当然と言えるかもしれない。ただし、表2に示すように2010年の国民生活基礎調査と国民健康栄養調査の性・年齢階級別調査回答者数とその割合には偏りが認められ、国民健康栄養調査では若年者割合が少なく、高齢者割合が多い傾向がみられた。日本国民の喫煙率の代表値としては、国民健康栄養調査ではバイアスの影響が大きい可能性があり、国民生活基礎調査による喫煙率の方が適切だと考えられた。ただし、日本国民を代表するより正確な推定値を得る

ためには、都道府県一律で提供されている拡大乗数ではなく年齢階級別の回答数・回収率の違いも考慮した調整係数を作成すべきである。また国民生活基礎調査では喫煙に関連した質問内容は限られるので、国民健康栄養調査もあわせて活用する必要がある。

**2. 過去喫煙率：**喫煙者はがんや虚血性心疾患などの病気にかかるリスクが高い状態にあり、禁煙してもすぐに非喫煙者と同程度のリスク状況になるわけではない。虚血性心疾患のリスクは禁煙後数年でかなり低下する一方、肺がんのリスクが非喫煙者と同じレベルになるまでには10年以上を要するとされる。そのため、喫煙者だけでなく、過去喫煙者についてもモニタリングする必要がある。国民生活基礎調査および国民健康栄養調査による過去喫煙率の推移を表3に示す。明らかに国民生活基礎調査では過去喫煙率が低く、男性の60歳代、70歳以上ではおおよそ30%もの数値の乖離があることが分かった。この原因を考えるために、両調査における喫煙に関する質問方法と定義を示す。国民健康栄養調査では、

「問1. あなたは、これまでたばこを吸ったことがありますか。」「問2. 現在(この1ヶ月間)、あなたはたばこを吸っていますか。」と質問し、現在習慣的に喫煙している者の定義は「これまで合計100本以上又は6ヶ月以上たばこを吸っている(吸っていた)者のうち、この1ヶ月間に毎日又はときどきたばこを吸っていると回答した者」である。また、過去習慣的に喫煙していた者の定義は「これまで合計100本以上又は6ヶ月以上たばこを吸っていた者のうち、この1ヶ月間にたばこを吸っていないと回答した者」である。一方、国民生活基礎調査による喫煙に関する質問は、「問. あなたはたばこを吸いますか。」に対して

「1. 吸わない、2. 毎日吸っている、3. ときどき吸う日がある、4. 以前は吸っていたが1か月以上吸っていない」の4者択一で回答させる方法である。過去喫煙率のデータが大きく乖離している原因として、国民生活基礎調査では「以前吸っていた」ことの定義が示されていない点、「1. 吸わない」が選択肢の第一番目に位置しており過去喫煙者もこの選択肢を選んでしまっている可能性が高い点などが考えられた。今後国民生活基礎調査において過去喫煙率をモニタリングするためには選択肢の順番変更や以前の喫煙についての注釈を加えるなどの質問紙票の改良が必要であろうと考えられた。

**3. 都道府県別の20歳-69歳における年齢調整喫煙率：**表4に男性、表5に女性における結果を示す。2001年に最も喫煙率が高かったのは、男女ともに北海道であった。特に北海道の女性では次点の石川県よりも5%以上高かった。2001年に最も喫煙率が低かったのは、男性では京都府や石川県、女性では島根県であったが、京都や石川の男性の結果は2004年の結果との乖離が大きく偶然の要素も関係しているのかもしれない。

2001年から2010年までの約10年間で、男性では順調な喫煙率の低下が認められた一方、女性では横ばいからやや低下という状況になっている。もともと女性では喫煙率がそう高くないことも関連していると考えられるが、女性に対するタバコ対策の充実が求められる。2010年における都道府県別の喫煙率をみると男性では37.3%（京都府）から49.9%（秋田県）、女性では9.4%（島根県）から22.0%（北海道）の範囲に喫煙率がばらついており、都道府県間でかなりの相違があることが分かる。こういった違いが起きる要因の探索とそれに対する施策の立案が求められる。

**4. 都道府県別の17-19歳における喫煙率：**表6に男性、表7に女性における結果を示す。各都道府県における17-19歳の調査回答数は男女ともに2001年ではおおよそ150~400件であったのに対して、2010年ではおおよそ100~250件と減少している。特にサンプルサイズの小さい都道府県ではデータの不安定性に留意する必要がある。

2001年から2010年にかけて、男性では17-19歳における喫煙率の減少は顕著であった。2001年に最も喫煙率の高かった宮崎県では17-19歳男性の33.5%が喫煙していたが、2010年では最も喫煙率が高かった佐賀県でも12.3%であった。2001年にはほとんどの都道府県で喫煙率が15%を超えていたが、2010年にはほとんどの都道府県で10%未満となっている。一方、女性でも17-19歳における喫煙率の低下が認められたが、都道府県間のばらつきも大きかった。早くからの喫煙は妊娠における喫煙とつながりリスクも大きいと考えられるため、特に喫煙率の高い都道府県では若い女性のタバコ対策に力を入れる必要があるだろう。

**5. 17-19歳から20-22歳にかけての（成人することに伴う）喫煙率の増加(%)：**表8に男性、表9に女性における結果を示す。欧米と比較して日本では成人してからの喫煙の開始（イニシエーション）が多いことが知られている。国民生活基礎調査の喫煙率は3年毎に調査されているため3年分を一まとめとした簡易な疑似パネル化を実施し、同一の集団と考えられる各都道府県の17-19歳における喫煙率が3年後にどう増えているのか推測した。2001年から2010年にかけて成人することに伴う喫煙率の増加は鈍化していることが分かったが、成人することに伴い喫煙率は全

国的に 23.6%（男性）および 8.8%（女性）増加していた。未成年者だけでなく、20 代前半の成人してからすぐの者へのタバコ対策も重要な課題であり、成人式などで「合法だからといって成人してもタバコは吸わない方がよい」などのメッセージを伝える必要があると考えられる。

**6. まとめ：**本研究成果を活用することにより、全国における各都道府県の位置づけの評価を実施して自治体のタバコ対策の取り組みを推進することが期待できる。今後のさらなるタバコ対策推進のためには、各自治体による公共および民間施設の受動喫煙防止や、喫煙者に対する禁煙支援、若年者のイニシエーション防止等、効果的と考えられるタバコ対策を推進し、評価を行い、エビデンスに基づいた政策を実践していくことが必要とされている。

## 【Part②】 肝炎対策

### A. 研究目的

**1. 研究の背景：**肝がん死亡を減少させるためには、肝炎ウイルス検査（特に C 型肝炎ウイルス検査）の受診率を向上させ、ウイルス陽性者を治療につなげるという過程が必要である。厚生労働省は肝炎ウイルス検査を全国民が少なくとも 1 回は受けるように働きかける基本指針をまとめているが、実際にどれくらいの者がこれまでに検査を受けているのか累積受診率に関するデータは十分ではなく、エビデンスに基づいた的確な受診勧奨施策につながっていない。

2009 年 12 月に実施されたインターネット調査（おおさか Q ネットアンケート、回答者数 1,355 人）では、「あなたは、これまで肝炎ウイルス検査を受けたことがありますか？」という質問に対して「受けたことがある」と回答したのは 22.1%

であった。しかし、この調査はインターネット調査という方法に起因するバイアスの影響を受ける上、質問内容に肝炎ウイルス検査に関する詳細な説明を含まないため肝炎ウイルス検査に関する知識の少ない者では誤った回答（受けているのに受けていないと回答するなど）をしてしまう可能性が高いと考えられ、データの信頼性に問題がある。また、どのような背景要因を持つ者が検査を受けていないのか調査できておらず、受診勧奨施策に生かすことができない。

2011 年度の第 7 回肝炎対策推進協議会では、住民検診・人間ドック・職域検診・保健所における特定感染症検査事業を対象として個人 ID による管理が実施されている岩手県のデータが示された。それによると、40 歳から 74 歳（60 歳から 74 歳）における C 型肝炎ウイルス検査受診率は 44.2%（53.2%）、B 型肝炎ウイルス検査受診率は 51.3%（66.5%）であった。岩手県において特に他の都道府県と異なる取り組みが実施されてきたわけではないことから、全国的にも肝炎ウイルス検査の受診率は同程度なのではないかと示唆された。しかし、一般によりリスクの高い集団ほどスクリーニング検査を受けないことが分かっており、ここで推測された 50-60%の肝炎ウイルス検査の累積受診率は十分に高いとは言えないかもしれない。ただし、このデータ分析には病院における治療に伴う肝炎ウイルス検査は含まれていない。

それでは、病院における治療や診断検査に伴う肝炎ウイルス検査を含めると何%の人がこれまでに肝炎ウイルス検査を受けたのであろうか？（住民における肝炎ウイルス検査の累積受診率は何%なのか？）

厚生労働省では、肝炎検査受診状況実態把握事業が実施されている。平成 24 年 1 月には肝炎ウ

ウイルス検査の受診状況に関して国民調査が実施され、23,720 件 (32.1%) が回収されている。肝炎ウイルスの感染は社会的状況が不利な者に多いことが分かっており、回収率が低いことは (感染している可能性が高く、受診勧奨すべき集団に属する) 社会的に不利な状況の者からの情報に乏しいことが予想され、感染リスクの高い者に対する受診勧奨施策につなげるためには問題もあるが、今後の結果の公表が待たれる。また、2011 年 9 月から 11 月にかけて大阪市立大学 (福原宏幸教授を代表者とする研究班) によって実施された大阪市住民に対する社会健康調査 (有効回答数約 3,000 人、回収率約 50%) では、調査項目として HCV 抗体ならびに HBs 抗原検査を受けたかどうか (累積受検率) について様々な社会的背景要因とともに調査されており、同じく結果の公表が待たれる。上記データは肝炎ウイルス検査の受診勧奨施策の立案に役立つことが期待され、その分析は今後の研究課題である。

肝炎ウイルス感染に対してインターフェロン治療を新規に開始した者はどうやって感染に気付いたのだろうか? 直接に回答してくれる調査研究は存在しない。老人保健法・健康増進法に基づく市町村事業および保健所における特定感染症検査等事業として肝炎ウイルス検査が実施されてきており、都道府県別の受診者数および陽性者数が公開されている。一方、インターフェロン治療に関して厚生労働省では、2008 年度から B 型・C 型肝炎のインターフェロン治療に対する医療費助成を開始しており、都道府県別に新規のインターフェロン治療に対する医療費助成の交付件数を公開している。

**2. 研究目的:** 新規の肝炎インターフェロン治療が実施された患者はどこで肝炎ウイルス検査を

受けたのかについて考察し、今後の肝炎ウイルス検査への受診勧奨施策を検討するための基礎資料として、公開データの集計表を作成する。

## B. 研究方法

2008-2010 年度の日本における健康増進事業による肝炎ウイルス検査事業と肝炎治療 (インターフェロン治療) に対する医療費助成事業について厚生労働省の公開資料を入手し、都道府県別に比較検討した。それぞれ 2008-2010 年度のデータを厚生労働省 Web ページの「肝炎総合対策の推進」

(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou09/index.html>) から入手した。肝炎インターフェロン治療の対象のほとんどを C 型肝炎が占めていることから、肝炎ウイルス検査は C 型肝炎ウイルス検査に限定した。また、新規のインターフェロン治療の助成に限定した。(2 回目のインターフェロン治療に対する助成件数は含めない。)(倫理面での配慮) 公開資料を用いるために特に必要なし。

## C. 研究結果および D. 考察

**1. C 型肝炎ウイルス検査の実施状況:** 表 10 に都道府県別の C 型肝炎ウイルス検査の受診者数・陽性者数および陽性者率 (2008-2010 年度) を示す。

(注: 検査陽性とはスクリーニング検査陽性のことであり、必ずしも精密検査陽性を意味しない。都道府県別に比較するため政令指定都市における各件数は各都道府県に含めた。また 40 歳検診と 40 歳検診以外の対象者への検診を合計した数値を示す。) 2008 年から 2010 年にかけて受診者数は約 70 万人から約 58 万人に減少している。全国における陽性者率は 0.99% から 0.72% に低下している。陽性率について都道府県別のばらつきをみ

ると、熊本県や佐賀県、福岡県のように 2%を超えている地域もあれば、富山県や新潟県、山形県、秋田県のように 0.5%を下回っている地域も認められた。

感染率の地域差が考えられるほか、陽性者率が低い都道府県ではハイリスクグループへの受診勧奨がうまくいっていない可能性も考えられる。一般にハイリスクな人はなかなか受診できない環境に置かれている場合が多いため、受診のための利便を図ることも重要であると考えられる。例えば、夜間や休日に検査できる機会を増やしたり、特定検診の実施に合わせて肝炎ウイルス検査を実施するなどの工夫が求められる。

**2. 新規のインターフェロン治療受給者証交付件数（B型肝炎とC型肝炎の合計）：**肝炎インターフェロン治療に対する医療費助成事業の始まった 2008 年から 2010 年までの件数を表 11 に示す（厚生労働省公開データ）。全国のインターフェロン治療（新規）受給者証交付件数は、2008 年から 2010 年の合計で約 9 万 8000 件であった。人口を調整しない単純な分布では、最も少ない沖縄県で 505 件、最も多い大阪府で 7,685 件であった。

**3. C型肝炎ウイルス検査の陽性者数と肝炎インターフェロン治療（新規）助成件数の比較：**自治体における肝炎ウイルス検査事業における 2008 - 2010 年合計の陽性者数が 16,523 人であるのに対して、肝炎インターフェロン治療（新規）助成件数は 98,063 件であった。C型肝炎ウイルス検査で陽性と判明した時点と、医療機関で精密検査を受け、インターフェロン治療を開始する時点の間にはタイムラグがあるため、単純に比較することはできないが、明らかに治療助成件数の方が肝炎ウイルス陽性者数よりも多かった。これは自治体

における肝炎ウイルス検査ではなく、職域や病院における肝炎ウイルス検査で感染者が発見される場合がとて多い可能性を示唆している。やはり、自治体による肝炎ウイルス検査事業だけでなく、すべての機会における肝炎ウイルスの累積受検率を考える必要がある。病院を受診しにくかったり、検診を受けにくい状況に置かれているハイリスク者に対するアプローチは職域や病院では困難であることから、自治体にはこういったハイリスク者への受診勧奨施策を立案していくことが求められる。

**E. 結論** 要旨のとおり

**F. 健康危険情報** なし

**G. 研究発表** なし

**H. 知的財産権の出願・登録状況** なし



表 1. 国民生活基礎調査と国民健康栄養調査による喫煙率の推移

性別	年齢階級	国民健康	国民生活	国民健康	国民健康	国民健康	国民生活	国民健康	国民健康	国民健康	国民生活	国民健康	国民健康	国民生活	国民健康	国民生活	国民健康
		栄養調査	基礎調査	栄養調査	栄養調査	栄養調査	基礎調査	栄養調査	栄養調査	栄養調査	基礎調査	栄養調査	栄養調査	基礎調査	栄養調査	基礎調査	栄養調査
		2000	2001	2001	2002	2003	2004	2004	2005	2006	2007	2007	2008	2009	2010	2010	
男性	20～29歳	60.8	59.1	58.9	53.3	55.8	55.1	51.3	48.9	45.1	49.1	47.5	41.2	40.1	42.2	34.2	
	30～39歳	56.6	61.3	58.1	57.1	56.8	57.8	57.3	54.4	53.3	53.3	55.6	48.6	51.2	48.5	42.1	
	40～49歳	55.1	59.0	58.4	54.3	55.4	55.4	51.4	44.1	46.5	50.8	49.1	51.9	49.1	46.4	42.4	
	50～59歳	54.1	53.4	49.6	48.1	54.4	50.9	47.7	42.5	46.2	46.7	42.3	41.2	44.0	42.8	40.3	
	60～69歳	37.0	39.9	35.9	34.7	35.7	36.4	33.3	34.0	34.8	34.6	32.8	32.6	33.7	32.3	27.4	
	70歳以上	29.4	28.8	29.0	28.3	26.6	24.4	24.0	20.0	19.9	20.6	18.6	19.1	19.3	17.1	15.6	
	合計	47.4	51.3	45.9	43.3	46.8	46.9	43.3	39.3	39.9	42.5	39.4	36.8	38.2	37.9	32.2	
女性	20～29歳	20.9	22.4	16.1	17.4	19.2	21.1	18.0	18.9	17.9	19.0	16.7	14.3	16.2	15.4	12.8	
	30～39歳	18.8	19.2	16.0	17.2	18.1	19.5	18.0	19.4	16.4	19.2	17.2	18.0	17.5	17.4	14.2	
	40～49歳	13.6	15.6	11.7	14.4	15.5	16.4	13.7	15.1	13.8	16.7	17.9	13.4	15.2	15.3	13.6	
	50～59歳	10.4	12.2	9.7	9.4	10.7	11.9	13.7	12.4	9.2	12.0	9.3	9.5	11.7	11.4	10.4	
	60～69歳	6.6	7.3	6.5	7.5	6.4	7.1	7.6	7.3	6.4	7.6	7.3	4.9	7.4	7.1	4.5	
	70歳以上	4.0	4.8	3.4	2.9	4.2	4.1	4.5	2.6	2.8	3.5	3.7	3.2	4.9	2.9	2.0	
	合計	11.5	13.4	9.9	10.2	11.3	12.8	12.0	11.3	10.0	12.4	11.0	9.1	10.9	10.9	8.4	

表 2. 2010 年の国民生活基礎調査と国民健康栄養調査の性・年齢階級別調査回答者数（割合）

	国民健康栄養調査2010年				国民生活基礎調査2010年			
	男性		女性		男性		女性	
年齢階級	N	%	N	%	N	%	N	%
20～29歳	354	9.7	376	8.9	23,930	12.2	25,057	11.5
30～39歳	560	15.3	618	14.7	33,372	17.0	35,699	16.3
40～49歳	564	15.4	616	14.7	33,312	16.9	35,817	16.4
50～59歳	603	16.5	684	16.3	35,819	18.2	37,744	17.3
60～69歳	800	21.8	897	21.3	35,888	18.3	37,600	17.2
70歳以上	783	21.4	1,011	24.1	34,303	17.4	46,883	21.4
合計	3,664	100.0	4,202	100.0	196,624	100.0	218,800	100.0

表 3. 国民生活基礎調査と国民健康栄養調査による過去喫煙率の推移

	年齢階級	国民生活	国民健康	国民生活	国民健康	国民健康	国民健康	国民生活
		基礎調査	栄養調査	基礎調査	栄養調査	栄養調査	栄養調査	基礎調査
		2004	2004	2007	2007	2008	2009	2010
男性	20～29歳	2.0	6.9	2.1	4.6	6.6	5.2	3.0
	30～39歳	3.0	11.3	3.8	11.2	16.9	16.2	5.7
	40～49歳	3.6	19.3	4.4	21.8	18.4	22.2	5.9
	50～59歳	3.4	27.2	4.1	26.1	34.1	28.5	5.8
	60～69歳	3.9	32.2	4.3	29.9	36.9	34.5	5.9
	70歳以上	4.5	38.1	3.9	30.6	40.2	34.0	5.0
	合計	3.4	24.0	3.8	22.7	28.8	25.9	5.3
女性	20～29歳	2.1	5.2	2.4	5.6	4.8	5.4	2.8
	30～39歳	1.8	7.8	2.2	11.4	11.5	11.4	3.4
	40～49歳	0.8	6.0	1.1	6.1	5.9	7.0	1.8
	50～59歳	0.6	2.7	0.8	3.9	4.3	7.4	1.2
	60～69歳	0.4	3.8	0.5	2.4	4.2	5.0	0.9
	70歳以上	0.5	4.0	0.5	2.8	3.4	2.5	0.8
	合計	1.0	4.8	1.2	5.1	5.3	6.0	1.7

表 4. 都道府県別の 20 歳-69 歳の男性における年齢調整喫煙率(95%信頼区間)、国民生活基礎調査

都道府県	2001		2004		2007		2010	
	N	喫煙率(95%信頼区間)	N	喫煙率(95%信頼区間)	N	喫煙率(95%信頼区間)	N	喫煙率(95%信頼区間)
北海道	4,517	60.1(58.7-61.6)	3,839	55.5(54.0-57.1)	3,424	52.4(50.8-54.1)	2,824	45.4(43.6-47.3)
青森県	3,633	59.4(57.8-61.0)	3,617	58.9(57.3-60.4)	3,347	54.4(52.8-56.1)	3,092	49.8(48.0-51.6)
岩手県	3,791	58.0(56.4-59.5)	3,390	54.3(52.6-55.9)	3,278	51.0(49.3-52.7)	3,135	46.9(45.2-48.7)
宮城県	5,628	58.2(56.9-59.5)	4,928	52.8(51.4-54.2)	4,291	49.9(48.4-51.4)	4,247	44.8(43.3-46.2)
秋田県	4,495	59.3(57.9-60.7)	4,333	56.4(55.0-57.9)	3,615	51.4(49.8-53.0)	3,332	49.9(48.2-51.6)
山形県	4,740	56.0(54.6-57.4)	4,252	55.6(54.1-57.1)	4,119	49.5(48.0-51.1)	3,672	44.2(42.6-45.8)
福島県	4,409	56.5(55.0-57.9)	3,968	54.2(52.7-55.8)	3,773	51.2(49.6-52.8)	3,352	48.5(46.8-50.2)
茨城県	4,518	58.3(56.9-59.8)	4,362	52.0(50.5-53.5)	4,128	48.2(46.7-49.7)	3,586	43.1(41.5-44.7)
栃木県	4,955	57.8(56.4-59.2)	4,321	51.5(50.0-53.0)	4,272	49.0(47.5-50.5)	3,794	44.2(42.6-45.8)
群馬県	4,503	55.7(54.2-57.2)	4,018	52.4(50.8-53.9)	4,034	48.2(46.6-49.7)	3,268	43.2(41.5-44.9)
埼玉県	4,307	55.2(53.7-56.7)	4,775	49.0(47.6-50.4)	5,218	44.5(43.2-45.9)	4,569	40.7(39.2-42.1)
千葉県	4,989	52.8(51.5-54.2)	3,646	47.6(46.0-49.2)	3,218	44.8(43.1-46.5)	2,918	41.3(39.5-43.1)
東京都	7,077	52.3(51.1-53.5)	5,464	47.0(45.6-48.3)	4,811	41.9(40.5-43.3)	4,785	36.6(35.3-38.0)
神奈川県	6,818	50.7(49.5-51.9)	5,850	47.9(46.6-49.2)	5,364	43.5(42.2-44.8)	6,546	39.6(38.4-40.8)
新潟県	4,681	57.7(56.3-59.1)	4,064	50.9(49.3-52.4)	4,939	49.3(47.9-50.7)	4,102	43.0(41.5-44.5)
富山県	5,185	53.5(52.1-54.9)	4,453	50.3(48.8-51.8)	4,056	47.5(45.9-49.0)	3,470	43.9(42.2-45.5)
石川県	3,970	42.1(40.5-43.6)	3,141	51.0(49.2-52.7)	3,266	47.6(45.9-49.3)	3,007	39.0(37.2-40.7)
福井県	4,390	55.6(54.1-57.1)	4,161	49.7(48.2-51.3)	3,771	48.2(46.6-49.8)	3,316	40.6(38.9-42.3)
山梨県	4,349	55.7(54.2-57.2)	3,147	49.9(48.2-51.6)	3,438	48.7(47.1-50.4)	2,937	44.6(42.8-46.4)
長野県	4,399	53.1(51.6-54.5)	3,738	50.0(48.5-51.6)	3,968	46.2(44.6-47.7)	3,285	42.3(40.6-44.0)
岐阜県	4,334	53.8(52.3-55.3)	3,926	51.2(49.6-52.8)	3,943	45.2(43.6-46.7)	3,419	41.8(40.2-43.5)
静岡県	4,844	55.5(54.1-56.9)	4,191	50.0(48.5-51.5)	6,811	43.4(42.2-44.6)	6,248	41.0(39.8-42.2)
愛知県	5,534	53.2(51.9-54.6)	4,863	50.4(49.0-51.8)	4,925	47.5(46.1-48.9)	4,430	41.3(39.9-42.8)
三重県	4,233	54.4(52.9-55.9)	3,702	48.8(47.2-50.4)	3,743	46.4(44.8-48.0)	2,974	42.2(40.4-44.0)
滋賀県	4,872	54.7(53.3-56.1)	3,800	50.2(48.6-51.8)	3,548	45.5(43.9-47.2)	3,169	39.1(37.4-40.8)
京都府	3,492	41.4(39.8-43.1)	3,161	46.7(44.9-48.4)	3,411	42.0(40.3-43.7)	2,917	37.3(35.5-39.0)
大阪府	4,911	53.6(52.2-55.0)	4,260	51.1(49.6-52.6)	5,604	45.2(43.9-46.5)	5,149	41.5(40.1-42.8)
兵庫県	5,156	52.9(51.5-54.2)	4,198	48.6(47.1-50.1)	4,122	42.9(41.4-44.4)	3,768	38.8(37.2-40.3)
奈良県	3,619	52.6(50.9-54.2)	3,240	46.4(44.7-48.2)	3,230	41.3(39.5-43.0)	2,592	37.4(35.6-39.3)
和歌山県	3,563	54.1(52.5-55.8)	3,125	52.1(50.4-53.9)	3,081	46.7(44.9-48.5)	2,722	41.4(39.5-43.2)
鳥取県	4,116	54.2(52.6-55.7)	3,291	51.3(49.6-53.0)	3,522	46.7(45.0-48.3)	3,081	42.2(40.5-44.0)
島根県	3,690	53.9(52.3-55.6)	3,240	50.8(49.1-52.6)	2,766	45.7(43.8-47.6)	2,940	41.5(39.7-43.3)
岡山県	4,225	55.5(54.0-57.0)	3,699	50.7(49.1-52.3)	3,487	46.4(44.8-48.1)	3,538	41.8(40.2-43.5)
広島県	4,727	53.0(51.6-54.5)	3,641	48.4(46.7-50.0)	3,684	45.9(44.3-47.5)	3,266	41.2(39.5-42.9)
山口県	3,389	54.3(52.6-56.0)	3,007	49.4(47.6-51.2)	2,837	47.8(45.9-49.6)	2,482	40.6(38.6-42.5)
徳島県	3,974	53.7(52.2-55.3)	3,072	49.1(47.3-50.8)	3,439	46.1(44.4-47.8)	2,722	40.6(38.8-42.5)
香川県	4,105	55.5(53.9-57.0)	3,805	51.5(49.9-53.1)	3,466	47.2(45.6-48.9)	3,254	43.9(42.2-45.7)
愛媛県	3,841	52.4(50.8-53.9)	3,179	49.5(47.8-51.3)	2,909	46.9(45.1-48.7)	2,814	39.7(37.9-41.6)
高知県	3,411	55.6(54.0-57.3)	2,936	51.0(49.2-52.8)	2,798	48.7(46.8-50.5)	2,514	42.5(40.6-44.5)
福岡県	6,542	54.4(53.2-55.7)	5,288	54.0(52.6-55.3)	4,810	47.4(46.0-48.8)	4,864	44.3(42.9-45.7)
佐賀県	4,496	57.8(56.3-59.2)	4,209	55.6(54.1-57.0)	3,644	51.5(49.8-53.1)	3,446	47.5(45.8-49.1)
長崎県	3,522	55.6(53.9-57.2)	3,376	52.2(50.6-53.9)	3,159	47.2(45.5-49.0)	2,832	45.4(43.5-47.2)
熊本県	4,059	53.2(51.7-54.8)	3,666	50.7(49.1-52.3)	3,324	49.1(47.4-50.8)	3,092	43.7(42.0-45.5)
大分県	3,259	54.2(52.5-56.0)	3,138	51.5(49.8-53.3)	2,916	48.9(47.1-50.7)	2,542	44.9(42.9-46.8)
宮崎県	3,540	55.9(54.3-57.5)	3,162	52.7(51.0-54.4)	3,290	47.3(45.6-49.1)	2,678	46.5(44.7-48.4)
鹿児島県	3,619	51.2(49.6-52.8)	3,175	50.6(48.9-52.4)	3,001	46.1(44.3-47.9)	2,545	43.8(41.9-45.8)
沖縄県	3,910	48.4(46.9-50.0)	3,561	44.2(42.5-45.8)	3,499	42.3(40.7-43.9)	3,086	39.6(37.9-41.3)
全国	208,337	54.3(54.1-54.5)	181,378	51.0(50.7-51.2)	179,299	46.9(46.7-47.2)	162,321	42.5(42.2-42.7)

表 5. 都道府県別の 20 歳 - 69 歳の女性における年齢調整喫煙率(95%信頼区間)、国民生活基礎調査

都道府県	2001		2004		2007		2010	
	N	喫煙率(95%信頼区間)	N	喫煙率(95%信頼区間)	N	喫煙率(95%信頼区間)	N	喫煙率(95%信頼区間)
北海道	4,878	28.9(27.6-30.2)	4,280	27.0(25.7-28.4)	3,753	26.1(24.7-27.5)	3,063	22.0(20.5-23.4)
青森県	4,002	18.1(16.9-19.3)	3,934	19.8(18.6-21.1)	3,648	20.5(19.2-21.8)	3,360	19.1(17.7-20.4)
岩手県	3,969	14.9(13.8-16.0)	3,516	14.4(13.3-15.6)	3,400	14.8(13.6-16.0)	3,291	15.2(14.0-16.4)
宮城県	5,863	16.9(16.0-17.9)	5,070	17.1(16.1-18.2)	4,538	18.5(17.4-19.6)	4,461	15.1(14.1-16.1)
秋田県	4,748	13.2(12.2-14.1)	4,653	15.0(13.9-16.0)	3,860	16.2(15.1-17.4)	3,509	15.7(14.5-16.9)
山形県	4,567	14.4(13.4-15.4)	4,331	14.7(13.6-15.7)	4,170	13.8(12.8-14.9)	3,740	13.5(12.4-14.6)
福島県	4,450	15.7(14.7-16.8)	3,887	16.4(15.2-17.5)	3,817	16.6(15.4-17.8)	3,276	15.6(14.4-16.9)
茨城県	4,492	15.3(14.3-16.4)	4,299	16.5(15.4-17.6)	4,094	14.9(13.8-16.0)	3,465	13.2(12.1-14.4)
栃木県	5,048	16.8(15.8-17.8)	4,269	16.5(15.4-17.6)	4,272	15.6(14.5-16.7)	3,782	14.6(13.5-15.8)
群馬県	4,619	17.5(16.4-18.6)	3,977	16.8(15.6-17.9)	3,993	15.9(14.8-17.0)	3,260	15.5(14.2-16.7)
埼玉県	4,242	18.8(17.6-20.0)	4,813	17.4(16.3-18.5)	5,171	16.5(15.5-17.5)	4,680	13.9(12.9-14.8)
千葉県	4,990	16.1(15.1-17.1)	3,770	17.4(16.2-18.6)	3,188	16.2(14.9-17.5)	2,953	14.7(13.5-16.0)
東京都	7,032	20.0(19.1-21.0)	5,573	18.6(17.6-19.7)	4,913	17.8(16.7-18.8)	5,124	14.4(13.4-15.3)
神奈川県	6,752	17.4(16.5-18.3)	5,743	17.5(16.5-18.5)	5,242	17.4(16.4-18.4)	6,557	14.6(13.8-15.5)
新潟県	4,595	13.7(12.7-14.7)	4,187	14.8(13.7-15.9)	5,060	15.5(14.5-16.5)	4,288	14.0(12.9-15.0)
富山県	5,364	13.0(12.1-13.9)	4,646	12.2(11.3-13.2)	4,303	12.7(11.7-13.7)	3,575	11.5(10.4-12.5)
石川県	3,977	22.8(21.5-24.1)	3,294	14.7(13.5-15.9)	3,407	15.8(14.6-17.0)	3,101	12.1(11.0-13.3)
福井県	4,552	11.9(10.9-12.8)	4,055	12.3(11.2-13.3)	3,876	12.2(11.2-13.3)	3,418	10.1(9.1-11.1)
山梨県	4,509	15.0(14.0-16.0)	3,114	16.4(15.1-17.7)	3,497	15.8(14.6-17.0)	3,002	14.0(12.8-15.3)
長野県	4,384	12.6(11.6-13.6)	3,778	13.2(12.1-14.3)	3,928	12.2(11.1-13.2)	3,361	11.8(10.7-12.9)
岐阜県	4,555	12.7(11.8-13.7)	4,065	13.3(12.3-14.4)	4,143	12.3(11.3-13.3)	3,590	11.0(9.9-12.0)
静岡県	4,819	17.0(15.9-18.0)	4,231	16.1(15.0-17.2)	6,859	13.3(12.5-14.1)	6,428	12.4(11.6-13.2)
愛知県	5,250	14.8(13.8-15.8)	4,917	15.0(14.0-16.0)	4,778	15.1(14.1-16.1)	4,529	12.3(11.4-13.3)
三重県	4,483	12.9(12.0-13.9)	3,878	11.6(10.6-12.6)	3,893	13.1(12.0-14.1)	3,281	12.4(11.2-13.5)
滋賀県	4,874	12.8(11.8-13.7)	3,876	12.6(11.6-13.6)	3,548	11.7(10.6-12.7)	3,297	10.8(9.7-11.8)
京都府	3,650	19.6(18.3-20.9)	3,464	15.1(13.9-16.3)	3,584	15.2(14.0-16.4)	3,221	12.8(11.6-13.9)
大阪府	5,243	18.0(17.0-19.1)	4,617	17.9(16.8-19.0)	6,079	16.6(15.6-17.5)	5,635	14.9(14.0-15.8)
兵庫県	5,717	13.8(12.9-14.7)	4,687	13.2(12.2-14.1)	4,602	12.5(11.5-13.4)	4,196	11.1(10.2-12.1)
奈良県	3,746	13.1(12.0-14.1)	3,528	10.9(9.9-11.9)	3,406	12.3(11.2-13.4)	2,894	11.0(9.9-12.2)
和歌山県	3,796	13.2(12.2-14.3)	3,423	14.6(13.4-15.8)	3,526	15.2(14.0-16.4)	3,079	12.8(11.6-14.0)
鳥取県	4,383	10.3(9.4-11.2)	3,601	10.2(9.2-11.2)	3,690	12.6(11.5-13.6)	3,268	10.6(9.6-11.7)
島根県	3,803	9.5(8.6-10.5)	3,421	10.7(9.6-11.7)	2,884	10.9(9.8-12.1)	3,127	9.4(8.4-10.5)
岡山県	4,454	11.3(10.4-12.3)	3,931	11.7(10.7-12.7)	3,774	13.0(11.9-14.1)	3,749	10.7(9.7-11.7)
広島県	5,176	13.2(12.3-14.1)	3,853	12.3(11.3-13.4)	3,911	13.9(12.8-15.0)	3,522	10.7(9.6-11.7)
山口県	3,726	13.4(12.3-14.5)	3,305	11.3(10.2-12.4)	3,222	13.9(12.7-15.1)	2,827	11.9(10.6-13.1)
徳島県	4,121	12.0(11.0-13.0)	3,356	12.6(11.5-13.7)	3,691	13.9(12.8-15.1)	2,954	11.3(10.2-12.5)
香川県	4,268	11.7(10.7-12.6)	4,151	12.8(11.8-13.8)	3,638	12.4(11.3-13.4)	3,471	12.0(11.0-13.1)
愛媛県	4,286	11.0(10.1-12.0)	3,514	12.5(11.5-13.6)	3,222	12.9(11.8-14.1)	3,121	11.4(10.3-12.5)
高知県	3,631	15.4(14.2-16.6)	3,167	16.3(15.0-17.6)	3,040	15.3(14.0-16.6)	2,757	14.6(13.3-15.9)
福岡県	7,285	15.4(14.6-16.2)	5,926	16.2(15.2-17.1)	5,453	15.6(14.7-16.6)	5,372	15.6(14.6-16.6)
佐賀県	4,908	13.2(12.2-14.1)	4,567	13.4(12.5-14.4)	4,096	15.0(13.8-16.1)	3,857	12.9(11.9-14.0)
長崎県	3,980	13.4(12.4-14.5)	3,689	13.3(12.2-14.4)	3,571	12.4(11.3-13.5)	3,242	12.4(11.3-13.6)
熊本県	4,417	13.0(12.0-14.0)	4,057	14.4(13.3-15.5)	3,677	12.0(10.9-13.1)	3,453	12.3(11.2-13.4)
大分県	3,695	12.4(11.4-13.5)	3,499	14.7(13.5-15.8)	3,260	14.0(12.8-15.2)	2,820	12.6(11.3-13.9)
宮崎県	3,822	13.3(12.3-14.4)	3,476	14.7(13.5-15.8)	3,652	13.4(12.3-14.6)	2,934	12.5(11.3-13.7)
鹿児島県	4,100	10.4(9.4-11.3)	3,555	10.4(9.4-11.4)	3,236	10.9(9.9-12.0)	2,858	10.5(9.4-11.7)
沖縄県	4,038	13.0(12.0-14.0)	3,715	12.6(11.6-13.7)	3,673	11.5(10.5-12.5)	3,169	12.2(11.1-13.3)
全国	217,259	14.9(14.7-15.0)	190,658	14.8(14.7-15.0)	188,238	14.7(14.5-14.8)	171,917	13.2(13.0-13.3)

表 6. 都道府県別の 17-19 歳の男性における調査回答数ならびに喫煙率(95%信頼区間)、国民生活基礎調査

都道府県	2001		2004		2007		2010	
	N	喫煙率(95%信頼区間)	N	喫煙率(95%信頼区間)	N	喫煙率(95%信頼区間)	N	喫煙率(95%信頼区間)
北海道	247	19.8(15.1-25.4)	159	16.4(11.0-23.0)	181	7.2(3.9-12.0)	135	3.0(0.8-7.4)
青森県	230	20.4(15.4-26.2)	190	14.7(10.0-20.6)	159	12.0(7.4-18.0)	134	9.0(4.7-15.1)
岩手県	366	9.6(6.8-13.0)	155	11.6(7.0-17.7)	156	11.5(7.0-17.6)	239	4.2(2.0-7.6)
宮城県	350	18.9(14.9-23.4)	296	12.8(9.2-17.2)	240	10.0(6.5-14.5)	233	7.7(4.6-11.9)
秋田県	240	21.3(16.3-27.0)	264	12.5(8.8-17.1)	167	10.8(6.5-16.5)	136	3.7(1.2-8.4)
山形県	269	12.3(8.6-16.8)	204	13.7(9.3-19.2)	179	8.9(5.2-14.1)	157	7.0(3.5-12.2)
福島県	216	21.3(16.0-27.4)	264	15.5(11.4-20.5)	200	9.0(5.4-13.9)	181	4.4(1.9-8.5)
茨城県	230	20.4(15.4-26.2)	243	14.8(10.6-19.9)	190	9.5(5.7-14.6)	164	8.5(4.7-13.9)
栃木県	264	18.2(13.7-23.4)	205	19.5(14.3-25.6)	236	12.7(8.7-17.6)	195	6.2(3.2-10.5)
群馬県	245	14.7(10.5-19.8)	214	15.0(10.5-20.4)	150	6.7(3.2-11.9)	152	2.6(0.7-6.6)
埼玉県	204	20.1(14.8-26.3)	218	15.6(11.0-21.1)	247	4.5(2.2-7.8)	235	4.3(2.1-7.7)
千葉県	252	15.9(11.6-21.0)	180	11.7(7.4-17.3)	143	6.3(2.9-11.6)	129	3.1(0.9-7.7)
東京都	362	13.0(9.7-16.9)	242	9.5(6.1-13.9)	236	8.9(5.6-13.3)	195	1.0(0.1-3.7)
神奈川県	365	13.2(9.9-17.1)	292	10.6(7.3-14.7)	240	8.8(5.5-13.1)	332	6.3(4.0-9.5)
新潟県	249	18.9(14.2-24.3)	231	14.7(10.4-20.0)	232	6.5(3.7-10.4)	183	4.9(2.3-9.1)
富山県	240	19.2(14.4-24.7)	216	14.8(10.4-20.3)	211	9.0(5.5-13.7)	134	3.0(0.8-7.5)
石川県	209	24.4(18.7-30.8)	143	11.9(7.1-18.4)	169	8.3(4.6-13.5)	142	5.6(2.5-10.8)
福井県	246	17.1(12.6-22.4)	209	13.9(9.5-19.3)	167	13.2(8.4-19.3)	132	6.8(3.2-12.5)
山梨県	218	15.6(11.0-21.1)	130	15.4(9.7-22.8)	209	7.7(4.4-12.1)	156	8.3(4.5-13.8)
長野県	191	16.2(11.3-22.2)	181	16.6(11.5-22.8)	151	9.3(5.2-15.1)	133	4.5(1.7-9.6)
岐阜県	241	18.7(14.0-24.2)	203	15.8(11.0-21.5)	171	11.7(7.3-17.5)	171	4.1(1.7-8.3)
静岡県	230	16.1(11.6-21.5)	217	18.0(13.1-23.7)	311	10.9(7.7-14.9)	272	4.4(2.3-7.6)
愛知県	295	17.3(13.2-22.1)	262	13.0(9.2-17.7)	245	9.4(6.0-13.8)	209	3.8(1.7-7.4)
三重県	216	15.3(10.8-20.8)	177	13.6(8.9-19.5)	185	11.4(7.2-16.8)	144	10.4(5.9-16.6)
滋賀県	283	16.6(12.5-21.5)	239	10.5(6.9-15.1)	194	10.8(6.8-16.1)	190	4.7(2.2-8.8)
京都府	196	17.9(12.8-24.0)	185	9.2(5.4-14.3)	179	7.8(4.3-12.8)	158	3.8(1.4-8.1)
大阪府	282	17.4(13.1-22.3)	169	18.3(12.8-25.0)	267	10.1(6.8-14.4)	257	5.4(3.0-9.0)
兵庫県	236	16.5(12.0-21.9)	216	12.0(8.0-17.1)	199	10.1(6.2-15.1)	162	4.3(1.8-8.7)
奈良県	201	15.9(11.2-21.7)	213	8.9(5.5-13.6)	211	2.8(1.1-6.1)	148	4.1(1.5-8.6)
和歌山県	197	12.2(8.0-17.6)	129	12.4(7.3-19.4)	163	11.7(7.2-17.6)	124	9.7(5.1-16.3)
鳥取県	229	15.7(11.3-21.1)	172	16.9(11.6-23.3)	173	8.7(4.9-13.9)	146	8.2(4.3-13.9)
島根県	178	19.1(13.6-25.7)	172	11.6(7.2-17.4)	130	3.8(1.3-8.7)	172	2.9(1.0-6.7)
岡山県	230	17.8(13.1-23.4)	154	18.8(13.0-25.9)	182	10.4(6.4-15.8)	208	5.8(3.0-9.9)
広島県	283	16.3(12.2-21.1)	159	8.8(4.9-14.3)	176	6.3(3.2-10.9)	146	6.2(2.9-11.4)
山口県	166	16.9(11.5-23.4)	137	10.9(6.3-17.4)	149	9.4(5.2-15.3)	124	8.9(4.5-15.3)
徳島県	178	19.1(13.6-25.7)	132	15.9(10.1-23.3)	160	6.3(3.0-11.2)	115	5.2(1.9-11.0)
香川県	216	19.0(14.0-24.9)	206	15.5(10.9-21.2)	201	8.0(4.6-12.6)	129	6.2(2.7-11.9)
愛媛県	208	13.9(9.5-19.4)	186	12.9(8.4-18.6)	120	10.0(5.3-16.8)	166	5.4(2.5-10.0)
高知県	135	8.9(4.7-15.0)	144	13.2(8.1-19.8)	124	4.8(1.8-10.2)	82	8.5(3.5-16.8)
福岡県	514	21.0(17.6-24.8)	356	18.5(14.6-23.0)	323	11.8(8.5-15.8)	252	7.9(4.9-12.0)
佐賀県	469	8.5(6.2-11.4)	309	20.1(15.7-25.0)	196	11.7(7.6-17.1)	162	12.3(7.7-18.4)
長崎県	167	18.0(12.5-24.6)	205	17.1(12.2-22.9)	141	12.8(7.7-19.4)	130	4.6(1.7-9.8)
熊本県	348	13.5(10.1-17.6)	275	13.5(9.7-18.1)	145	13.8(8.6-20.5)	158	6.3(3.1-11.3)
大分県	171	21.6(15.7-28.6)	199	18.1(13.0-24.2)	192	8.3(4.8-13.2)	149	7.4(3.7-12.8)
宮崎県	254	33.5(27.7-39.6)	169	14.2(9.3-20.4)	133	11.3(6.5-17.9)	140	11.4(6.7-17.9)
鹿児島県	212	19.3(14.3-25.3)	178	14.0(9.3-20.0)	162	8.6(4.8-14.1)	173	3.5(1.3-7.4)
沖縄県	263	15.6(11.4-20.5)	272	12.1(8.5-16.6)	158	10.8(6.4-16.7)	180	10.6(6.5-16.0)
全国	11,791	17.0(16.3-17.7)	9,671	14.2(13.5-14.9)	8,853	9.3(8.7-9.9)	7,964	5.9(5.4-6.4)

表 7. 都道府県別の 17-19 歳の女性における調査回答数ならびに喫煙率(95%信頼区間)、国民生活基礎調査

都道府県	2001		2004		2007		2010	
	N	喫煙率(95%信頼区間)	N	喫煙率(95%信頼区間)	N	喫煙率(95%信頼区間)	N	喫煙率(95%信頼区間)
北海道	249	8.8(5.6-13.1)	183	10.9(6.8-16.4)	162	4.3(1.8-8.7)	111	4.5(1.5-10.2)
青森県	241	5.8(3.2-9.6)	195	5.6(2.8-9.9)	145	4.1(1.5-8.8)	138	2.2(0.5-6.2)
岩手県	217	4.1(1.9-7.7)	191	6.3(3.3-10.7)	166	3.0(1.0-6.9)	168	1.2(0.1-4.2)
宮城県	281	7.5(4.7-11.2)	286	4.9(2.7-8.1)	260	5.8(3.3-9.3)	233	0.9(0.1-3.1)
秋田県	216	4.2(1.9-7.8)	299	5.4(3.1-8.5)	124	3.2(0.9-8.1)	128	0.8(0.0-4.3)
山形県	234	6.4(3.6-10.4)	204	7.4(4.2-11.8)	173	1.2(0.1-4.1)	152	2.0(0.4-5.7)
福島県	202	6.4(3.5-10.8)	208	5.8(3.0-9.9)	179	4.5(1.9-8.6)	161	1.9(0.4-5.3)
茨城県	264	10.2(6.8-14.5)	233	7.3(4.3-11.4)	229	7.0(4.0-11.1)	144	3.5(1.1-7.9)
栃木県	271	3.3(1.5-6.2)	217	5.1(2.6-8.9)	200	4.0(1.7-7.7)	176	1.7(0.4-4.9)
群馬県	262	4.6(2.4-7.9)	200	5.5(2.8-9.6)	146	3.4(1.1-7.8)	167	2.4(0.7-6.0)
埼玉県	209	4.8(2.3-8.6)	219	4.1(1.9-7.7)	225	2.2(0.7-5.1)	227	2.2(0.7-5.1)
千葉県	239	4.6(2.3-8.1)	166	3.6(1.3-7.7)	146	4.1(1.5-8.7)	111	2.7(0.6-7.7)
東京都	331	7.9(5.2-11.3)	262	3.4(1.6-6.4)	222	4.5(2.2-8.1)	237	3.4(1.5-6.5)
神奈川県	353	5.7(3.5-8.6)	242	5.0(2.6-8.5)	210	2.9(1.1-6.1)	313	0.6(0.1-2.3)
新潟県	244	7.8(4.8-11.9)	188	5.9(3.0-10.2)	240	4.2(2.0-7.5)	187	3.2(1.2-6.9)
富山県	231	6.1(3.4-10.0)	208	6.3(3.4-10.5)	131	5.3(2.2-10.7)	171	1.8(0.4-5.0)
石川県	210	18.1(13.1-24.0)	133	5.1(2.6-8.6)	174	2.9(0.9-6.6)	122	1.6(0.2-5.8)
福井県	244	3.7(1.7-6.9)	200	3.5(1.4-7.1)	156	3.2(1.0-7.3)	160	1.9(0.4-5.4)
山梨県	224	3.6(1.6-6.9)	156	6.4(3.1-11.5)	151	4.0(1.5-8.4)	155	3.2(1.1-7.4)
長野県	194	4.6(2.1-8.6)	237	3.4(1.5-6.5)	152	3.3(1.1-7.5)	153	2.6(0.7-6.6)
岐阜県	245	2.0(0.7-4.7)	188	6.9(3.7-11.5)	186	2.2(0.6-5.4)	158	0.6(0.0-3.5)
静岡県	220	3.2(1.3-6.4)	210	4.8(2.3-8.6)	285	4.2(2.2-7.2)	323	0.9(0.2-2.7)
愛知県	247	5.7(3.1-9.3)	225	4.4(2.2-8.0)	219	3.2(1.3-6.5)	219	2.3(0.7-5.2)
三重県	221	7.2(4.2-11.5)	163	3.7(1.4-7.8)	155	1.9(0.4-5.6)	125	1.6(0.2-5.7)
滋賀県	306	3.3(1.6-5.9)	226	4.4(2.1-8.0)	197	4.1(1.8-7.8)	171	2.3(0.6-5.9)
京都府	195	14.9(10.2-20.7)	200	5.0(2.4-9.0)	171	1.8(0.4-5.0)	127	2.4(0.5-6.7)
大阪府	283	4.6(2.5-7.7)	207	6.8(3.7-11.1)	229	6.1(3.4-10.0)	225	3.6(1.5-6.9)
兵庫県	255	2.0(0.6-4.5)	299	5.0(2.8-8.1)	213	1.4(0.3-4.1)	225	2.7(1.0-5.7)
奈良県	199	3.0(1.1-6.4)	195	4.1(1.8-7.9)	155	2.6(0.7-6.5)	150	2.7(0.7-6.7)
和歌山県	148	2.0(0.4-5.8)	154	9.1(5.1-14.8)	166	1.8(0.4-5.2)	115	5.2(1.9-11.0)
鳥取県	209	3.3(1.4-6.8)	158	6.3(3.1-11.3)	161	3.1(1.0-7.1)	126	1.6(0.2-5.6)
島根県	155	5.2(2.3-9.9)	159	3.8(1.4-8.0)	180	1.1(0.1-4.0)	123	0.8(0.0-4.4)
岡山県	250	4.4(2.2-7.7)	166	6.0(2.9-10.8)	154	3.2(1.1-7.4)	168	1.8(0.4-5.1)
広島県	293	6.5(3.9-9.9)	175	5.7(2.8-10.3)	162	6.8(3.4-11.8)	150	1.3(0.2-4.7)
山口県	142	2.8(0.8-7.1)	148	3.4(1.1-7.7)	126	2.4(0.5-6.8)	113	0.0(0.0-3.2)
徳島県	174	5.2(2.4-9.6)	164	2.4(0.7-6.1)	151	3.3(1.1-7.6)	113	3.5(1.0-8.8)
香川県	209	6.7(3.7-11.0)	167	8.4(4.7-13.7)	158	3.2(1.0-7.2)	126	2.4(0.5-6.8)
愛媛県	176	8.5(4.8-13.7)	142	5.6(2.5-10.8)	133	4.5(1.7-9.6)	130	5.4(2.2-10.8)
高知県	151	2.6(0.7-6.6)	137	4.4(1.6-9.3)	119	2.5(0.5-7.2)	102	3.9(1.1-9.7)
福岡県	457	3.7(2.2-5.9)	380	6.1(3.9-8.9)	396	3.3(1.8-5.5)	244	2.9(1.2-5.8)
佐賀県	247	7.3(4.4-11.3)	280	5.0(2.8-8.2)	218	1.8(0.5-4.6)	221	2.7(1.0-5.8)
長崎県	193	4.1(1.8-8.0)	190	5.8(2.9-10.1)	122	0.8(0.0-4.5)	153	1.3(0.2-4.6)
熊本県	272	6.6(4.0-10.3)	201	6.5(3.5-10.8)	190	4.2(1.8-8.1)	150	0.7(0.0-3.7)
大分県	185	4.9(2.2-9.0)	167	7.8(4.2-12.9)	143	5.6(2.4-10.7)	109	0.9(0.0-5.0)
宮崎県	192	6.3(3.3-10.7)	170	5.3(2.4-9.8)	144	2.8(0.8-7.0)	143	4.9(2.0-9.8)
鹿児島県	310	4.8(2.7-7.9)	209	6.2(3.4-10.4)	159	3.1(1.0-7.2)	131	4.6(1.7-9.7)
沖縄県	261	5.0(2.7-8.4)	237	4.2(2.0-7.6)	188	2.7(0.9-6.1)	175	3.4(1.3-7.3)
全国	11,111	5.6(5.2-6.1)	9,544	5.4(5.0-5.9)	8,471	3.5(3.1-3.9)	7,729	2.3(2.0-2.6)

表8. 都道府県別の17-19歳から20-22歳にかけての喫煙率の増加(%)とその95%信頼区間、男性、国民生活基礎調査

	2001年 17-19歳	2004年 20-22歳	2001年から2004年 にかけての喫煙率 の増加(%)	2004年 17-19歳	2007年 20-22歳	2004年から2007年 にかけての喫煙率 の増加(%)	2007年 17-19歳	2010年 20-22歳	2007年から2010年 にかけての喫煙率 の増加(%)
北海道	19.8	60.7	40.8(32.2-49.5)	16.4	50.7	34.4(24.3-44.4)	7.2	33.6	26.4(17.5-35.3)
青森県	20.4	58.8	38.3(29.1-47.6)	14.7	43.0	28.2(18.8-37.6)	12.0	46.5	34.5(23.5-45.6)
岩手県	9.6	51.6	42.0(33.7-50.3)	11.6	47.1	35.5(25.3-45.7)	11.5	38.1	26.6(17.5-35.6)
宮城県	18.9	46.7	27.8(20.5-35.2)	12.8	41.5	28.6(21.1-36.2)	10.0	41.2	31.2(23.2-39.2)
秋田県	21.3	59.0	37.7(29.1-46.4)	12.5	46.4	33.9(25.0-42.8)	10.8	40.7	29.9(20.0-39.7)
山形県	12.3	60.2	48.0(39.6-56.3)	13.7	46.0	32.2(23.2-41.3)	8.9	37.4	28.4(18.4-38.5)
福島県	21.3	46.9	25.6(17.6-33.7)	15.5	51.0	35.4(26.5-44.4)	9.0	39.2	30.2(21.5-38.9)
茨城県	20.4	47.1	26.6(18.5-34.8)	14.8	41.3	26.5(17.9-35.1)	9.5	31.9	22.4(13.6-31.2)
栃木県	18.2	54.3	36.2(28.1-44.2)	19.5	36.0	16.5(8.3-24.7)	12.7	37.8	25.1(16.0-34.1)
群馬県	14.7	46.4	31.7(23.2-40.2)	15.0	37.1	22.1(13.6-30.7)	6.7	40.0	33.3(23.5-43.1)
埼玉県	20.1	46.7	26.7(18.3-35.0)	15.6	33.8	18.2(10.4-26.0)	4.5	27.8	23.3(17.1-29.5)
千葉県	15.9	44.7	28.8(19.8-37.7)	11.7	29.9	18.2(9.8-26.6)	6.3	34.6	28.4(19.2-37.5)
東京都	13.0	38.3	25.3(18.7-31.9)	9.5	38.0	28.5(21.2-35.8)	8.9	21.0	12.1(5.8-18.4)
神奈川県	13.2	40.0	26.8(20.3-33.4)	10.6	36.3	25.7(18.9-32.5)	8.8	31.7	22.9(16.9-28.9)
新潟県	18.9	44.6	25.8(16.8-34.7)	14.7	36.3	21.6(13.5-29.6)	6.5	23.9	17.5(10.6-24.3)
富山県	19.2	44.0	24.9(16.3-33.5)	14.8	39.4	24.6(15.1-34.1)	9.0	27.3	18.3(10.2-26.4)
石川県	24.4	49.3	24.9(15.0-34.9)	11.9	37.9	26.0(16.7-35.4)	8.3	26.4	18.2(9.3-27.1)
福井県	17.1	40.3	23.3(15.5-31.0)	13.9	44.6	30.7(21.6-39.8)	13.2	23.2	10.0(1.9-18.0)
山梨県	15.6	46.4	30.8(20.8-40.8)	15.4	40.3	25.0(15.4-34.5)	7.7	43.2	35.5(26.1-44.9)
長野県	16.2	46.6	30.4(21.1-39.7)	16.6	45.0	28.4(18.2-38.5)	9.3	45.9	36.6(26.2-47.0)
岐阜県	18.7	46.1	27.4(18.7-36.2)	15.8	40.4	24.6(15.3-33.9)	11.7	29.6	17.9(8.8-27.0)
静岡県	16.1	49.4	33.4(24.6-42.1)	18.0	40.9	22.9(15.5-30.3)	10.9	30.3	19.4(12.8-26.0)
愛知県	17.3	40.8	23.6(16.4-30.7)	13.0	41.0	28.0(20.8-35.2)	9.4	30.1	20.7(13.7-27.7)
三重県	15.3	42.0	26.8(17.7-35.9)	13.6	45.9	32.4(22.9-41.9)	11.4	25.2	13.8(5.0-22.7)
滋賀県	16.6	40.2	23.6(15.6-31.5)	10.5	35.5	25.1(17.1-33.0)	10.8	34.1	23.3(14.9-31.7)
京都府	17.9	44.1	26.3(17.4-35.2)	9.2	30.2	21.0(13.2-28.7)	7.8	31.3	23.5(15.0-31.9)
大阪府	17.4	42.5	25.1(16.9-33.4)	18.3	38.1	19.8(11.5-28.1)	10.1	26.9	16.8(10.2-23.4)
兵庫県	16.5	49.4	32.9(24.1-41.7)	12.0	37.4	25.3(16.9-33.7)	10.1	30.7	20.7(12.5-28.8)
奈良県	15.9	49.7	33.8(24.5-43.0)	8.9	30.0	21.1(13.9-28.4)	2.8	24.7	21.8(14.5-29.2)
和歌山県	12.2	46.7	34.5(24.5-44.5)	12.4	38.7	26.3(15.4-37.2)	11.7	34.4	22.8(11.8-33.8)
鳥取県	15.7	45.6	29.9(20.9-38.9)	16.9	43.6	26.8(17.4-36.2)	8.7	37.0	28.3(17.6-39.0)
島根県	19.1	45.9	26.8(16.6-37.0)	11.6	34.2	22.6(10.7-34.5)	3.8	33.8	29.9(18.9-41.0)
岡山県	17.8	56.1	38.3(29.5-47.1)	18.8	40.3	21.4(11.5-31.3)	10.4	29.8	19.4(11.2-27.6)
広島県	16.3	42.8	26.5(17.2-35.8)	8.8	45.5	36.7(27.6-45.7)	6.3	40.0	33.8(23.9-43.6)
山口県	16.9	44.1	27.3(17.4-37.2)	10.9	42.4	31.5(22.1-40.8)	9.4	29.0	19.6(9.3-30.0)
徳島県	19.1	42.6	23.5(13.0-34.0)	15.9	40.3	24.4(14.3-34.4)	6.3	31.6	25.3(15.3-35.4)
香川県	19.0	56.6	37.6(27.8-47.5)	15.5	40.8	25.3(16.4-34.2)	8.0	40.0	32.0(22.3-41.7)
愛媛県	13.9	48.9	35.0(23.7-46.2)	12.9	46.3	33.4(23.3-43.5)	10.0	34.1	24.1(12.8-35.4)
高知県	8.9	56.3	47.4(37.5-57.2)	13.2	42.1	28.9(18.0-39.7)	4.8	30.9	26.0(14.4-37.7)
福岡県	21.0	50.1	29.1(22.9-35.3)	18.5	37.7	19.1(12.2-26.1)	11.8	36.7	24.9(17.9-31.9)
佐賀県	8.5	58.6	50.1(43.2-57.0)	20.1	49.4	29.3(20.4-38.2)	11.7	36.4	24.6(15.3-34.0)
長崎県	18.0	48.7	30.7(20.9-40.5)	17.1	43.2	26.1(16.0-36.2)	12.8	41.7	28.9(18.5-39.3)
熊本県	13.5	50.6	37.1(29.8-44.5)	13.5	43.7	30.2(21.5-38.9)	13.8	35.5	21.7(11.6-31.8)
大分県	21.6	47.1	25.4(15.0-35.8)	18.1	39.8	21.7(12.4-30.9)	8.3	33.0	24.7(14.7-34.7)
宮崎県	33.5	62.3	28.8(19.1-38.5)	14.2	37.9	23.7(13.5-34.0)	11.3	39.8	28.5(17.2-39.8)
鹿児島県	19.3	53.4	34.1(24.4-43.8)	14.0	46.4	32.4(21.8-42.9)	8.6	32.4	23.7(11.8-35.6)
沖縄県	15.6	42.3	26.7(18.7-34.7)	12.1	39.8	27.6(19.1-36.1)	10.8	32.9	22.1(13.1-31.1)
全国	17.0	48.0	31.0(29.8-32.3)	14.2	40.2	26.0(24.7-27.3)	9.3	32.9	23.6(22.3-24.9)

表9. 都道府県別の17-19歳から20-22歳にかけての喫煙率の増加(%)とその95%信頼区間、女性、国民生活基礎調査

	2001年 17-19歳	2004年 20-22歳	2001年から2004年 にかけての喫煙率 の増加(%)	2004年 17-19歳	2007年 20-22歳	2004年から2007年 にかけての喫煙率 の増加(%)	2007年 17-19歳	2010年 20-22歳	2007年から2010年 にかけての喫煙率 の増加(%)
北海道	8.8	32.3	23.5(16.0-30.9)	10.9	28.1	17.2(8.6-25.7)	4.3	27.3	23.0(14.4-31.5)
青森県	5.8	28.6	22.8(15.4-30.1)	5.6	19.6	14.0(7.2-20.8)	4.1	23.9	19.8(11.3-28.3)
岩手県	4.1	21.8	17.6(10.4-24.8)	6.3	15.6	9.3(2.0-16.6)	3.0	13.9	10.9(4.1-17.7)
宮城県	7.5	18.7	11.2(5.5-16.9)	4.9	18.8	13.9(8.2-19.6)	5.8	12.4	6.6(1.3-11.9)
秋田県	4.2	22.9	18.7(12.3-25.1)	5.4	26.8	21.4(14.0-28.9)	3.2	19.6	16.4(8.4-24.4)
山形県	6.4	22.1	15.6(9.0-22.3)	7.4	17.4	10.0(3.2-16.9)	1.2	17.4	16.3(9.6-22.9)
福島県	6.4	27.7	21.3(13.8-28.8)	5.8	25.5	19.7(12.3-27.1)	4.5	13.9	9.5(2.6-16.3)
茨城県	10.2	22.9	12.7(6.2-19.3)	7.3	13.5	6.2(0.5-12.0)	7.0	16.3	9.3(2.5-16.2)
栃木県	3.3	23.1	19.8(13.1-26.5)	5.1	22.8	17.8(11.2-24.3)	4.0	14.1	10.1(3.9-16.3)
群馬県	4.6	21.0	16.4(9.7-23.1)	5.5	16.8	11.3(4.8-17.8)	3.4	14.6	11.2(4.4-17.9)
埼玉県	4.8	22.6	17.8(11.6-24.1)	4.1	18.5	14.4(8.9-19.8)	2.2	9.6	7.4(2.8-11.9)
千葉県	4.6	19.1	14.5(8.0-20.9)	3.6	16.7	13.1(5.8-20.3)	4.1	8.5	4.4(-1.8-10.6)
東京都	7.9	15.9	8.0(2.9-13.2)	3.4	17.5	14.1(8.4-19.8)	4.5	12.3	7.8(2.8-12.9)
神奈川県	5.7	26.3	20.7(15.1-26.2)	5.0	15.2	10.3(4.8-15.7)	2.9	10.0	7.2(3.3-11.1)
新潟県	7.8	24.1	16.3(9.1-23.6)	5.9	17.5	11.6(5.2-18.0)	4.2	11.3	7.1(1.9-12.3)
富山県	6.1	19.7	13.6(7.3-20.0)	6.3	14.8	8.6(2.1-15.1)	5.3	7.1	1.7(-4.2-7.6)
石川県	18.1	16.8	-1.3(-9.7-7.1)	3.8	17.7	14.0(7.2-20.7)	2.9	11.3	8.4(1.9-15.0)
福井県	3.7	20.8	17.1(10.7-23.5)	3.5	13.0	9.5(3.6-15.4)	3.2	9.4	6.2(0.5-12.0)
山梨県	3.6	24.1	20.5(12.8-28.1)	6.4	16.0	9.6(2.7-16.5)	4.0	11.5	7.5(0.9-14.2)
長野県	4.6	19.7	15.0(7.5-22.6)	3.4	16.8	13.4(6.3-20.5)	3.3	15.8	12.6(4.9-20.2)
岐阜県	2.0	14.3	12.2(6.8-17.7)	6.9	18.5	11.5(4.6-18.4)	2.2	13.1	11.0(4.6-17.3)
静岡県	3.2	24.7	21.6(15.0-28.1)	4.8	16.8	12.1(6.9-17.3)	4.2	10.4	6.1(1.7-10.6)
愛知県	5.7	23.0	17.3(11.3-23.4)	4.4	11.1	6.8(1.4-11.8)	3.2	11.0	7.8(3.1-12.5)
三重県	7.2	20.1	12.9(5.9-19.8)	3.7	13.3	9.6(3.7-15.5)	1.9	13.2	11.3(5.5-17.1)
滋賀県	3.3	15.0	11.8(6.3-17.2)	4.4	15.9	11.5(5.3-17.6)	4.1	7.2	3.2(-1.6-8.0)
京都府	14.9	18.9	4.0(-3.1-11.2)	5.0	17.2	12.2(5.9-18.6)	1.8	9.1	7.3(2.4-12.3)
大阪府	4.6	21.3	16.7(10.8-22.6)	6.8	15.8	9.0(3.5-14.6)	6.1	14.3	8.2(2.7-13.7)
兵庫県	2.0	15.3	13.4(8.3-18.4)	5.0	11.0	6.0(1.3-10.6)	1.4	11.8	10.4(5.0-15.7)
奈良県	3.0	15.9	12.9(7.0-18.8)	4.1	14.4	10.3(4.2-16.4)	2.6	9.8	7.2(1.6-12.8)
和歌山県	2.0	21.8	19.8(12.4-27.2)	9.1	17.3	8.2(0.7-15.8)	1.8	14.8	13.0(5.3-20.7)
鳥取県	3.3	11.5	8.2(2.6-13.8)	6.3	17.8	11.4(4.0-18.9)	3.1	15.8	12.7(5.7-19.8)
島根県	5.2	18.4	13.2(6.5-20.0)	3.8	15.2	11.5(4.0-19.0)	1.1	8.7	7.6(2.2-13.0)
岡山県	4.4	16.5	12.1(5.8-18.3)	6.0	12.0	5.9(-0.3-12.1)	3.2	8.3	5.0(0.1-9.9)
広島県	6.5	18.8	12.3(5.8-18.9)	5.7	21.7	16.0(9.0-23.0)	6.8	14.7	7.9(0.7-15.2)
山口県	2.8	18.7	15.8(8.7-23.0)	3.4	20.4	17.1(9.7-24.4)	2.4	17.7	15.3(6.5-24.2)
徳島県	5.2	15.9	10.7(4.3-17.1)	2.4	13.6	11.2(5.1-17.2)	3.3	11.3	8.0(1.3-14.7)
香川県	6.7	23.3	16.6(9.7-23.5)	8.4	19.9	11.5(3.9-19.1)	3.2	11.0	7.9(1.8-14.0)
愛媛県	8.5	18.8	10.3(2.5-18.1)	5.6	16.5	10.9(3.5-18.3)	4.5	8.7	4.2(-2.1-10.4)
高知県	2.6	18.5	15.8(8.7-23.0)	4.4	10.9	6.5(-0.5-13.5)	2.5	12.3	9.8(2.1-17.5)
福岡県	3.7	18.1	14.4(9.8-19.0)	6.1	18.5	12.5(7.7-17.3)	3.3	15.3	12.0(7.1-16.9)
佐賀県	7.3	16.7	9.5(3.7-15.2)	5.0	15.2	10.2(4.9-15.4)	1.8	10.9	9.1(4.3-13.9)
長崎県	4.1	16.0	11.9(5.3-18.4)	5.8	5.1	-0.6(-5.6-4.3)	0.8	9.4	8.6(3.3-14.0)
熊本県	6.6	15.6	9.0(3.3-14.7)	6.5	14.5	8.0(1.6-14.4)	4.2	8.6	4.3(-0.9-9.6)
大分県	4.9	17.1	12.2(5.7-18.6)	7.8	12.7	5.0(-2.7-12.6)	5.6	10.9	5.3(-1.9-12.4)
宮崎県	6.3	16.6	10.3(3.4-17.3)	5.3	16.0	10.7(3.6-17.9)	2.8	13.4	10.6(4.1-17.1)
鹿児島県	4.8	18.4	13.6(7.4-19.8)	6.2	11.4	5.2(-1.5-11.9)	3.1	5.9	2.8(-2.3-7.8)
沖縄県	5.0	11.3	6.3(1.4-11.2)	4.2	14.6	10.4(4.4-16.4)	2.7	11.6	8.9(3.2-14.6)
全国	5.6	19.9	14.2(13.3-15.2)	5.4	16.6	11.2(10.3-12.1)	3.5	12.3	8.8(7.9-9.7)

表 10. 都道府県別の肝炎ウイルス検査事業における C 型肝炎ウイルス検査の受診者数、陽性者数および陽性者率、2008 年から 2010 年とその合計

都道府県	2,008			2,009			2,010			2008-2010合計		
	受診者数	陽性者数	陽性者率	受診者数	陽性者数	陽性者率	受診者数	陽性者数	陽性者率	受診者数	陽性者数	陽性者率
北海道	14,489	82	0.57	13,599	63	0.46	12,196	71	0.58	40,284	216	0.54
青森県	5,365	55	1.03	3,982	19	0.48	3,441	10	0.29	12,788	84	0.66
岩手県	12,949	85	0.66	11,725	92	0.78	11,430	52	0.45	36,104	229	0.63
宮城県	7,525	70	0.93	5,702	36	0.63	6,720	50	0.74	19,947	156	0.78
秋田県	2,613	16	0.61	2,160	5	0.23	1,351	7	0.52	6,124	28	0.46
山形県	3,861	17	0.44	3,845	16	0.42	3,046	13	0.43	10,752	46	0.43
福島県	12,434	78	0.63	10,194	51	0.50	11,700	59	0.50	34,328	188	0.55
茨城県	8,807	91	1.03	13,318	94	0.71	11,698	61	0.52	33,823	246	0.73
栃木県	12,865	66	0.51	11,188	71	0.63	9,733	44	0.45	33,786	181	0.54
群馬県	15,756	152	0.96	10,418	84	0.81	8,721	94	1.08	34,895	330	0.95
埼玉県	23,593	162	0.69	61,748	338	0.55	50,649	291	0.57	135,990	791	0.58
千葉県	36,979	265	0.72	66,965	623	0.93	40,893	352	0.86	144,837	1,240	0.86
東京都	150,782	1,362	0.90	132,740	991	0.75	111,631	792	0.71	395,153	3,145	0.80
神奈川県	36,398	397	1.09	37,754	344	0.91	32,268	221	0.68	106,420	962	0.90
新潟県	8,275	27	0.33	5,718	9	0.16	5,730	18	0.31	19,723	54	0.27
富山県	1,403	3	0.21	1,768	3	0.17	2,273	6	0.26	5,444	12	0.22
石川県	6,845	71	1.04	5,444	41	0.75	4,405	20	0.45	16,694	132	0.79
福井県	5,479	78	1.42	4,661	46	0.99	4,486	47	1.05	14,626	171	1.17
山梨県	10,702	165	1.54	6,684	106	1.59	7,562	86	1.14	24,948	357	1.43
長野県	12,319	97	0.79	8,486	51	0.60	7,819	28	0.36	28,624	176	0.61
岐阜県	10,063	64	0.64	8,687	45	0.52	6,378	26	0.41	25,128	135	0.54
静岡県	24,596	280	1.14	18,796	183	0.97	16,783	213	1.27	60,175	676	1.12
愛知県	30,381	241	0.79	26,538	164	0.62	26,855	186	0.69	83,774	591	0.71
三重県	5,698	43	0.75	6,917	52	0.75	5,105	33	0.65	17,720	128	0.72
滋賀県	4,103	32	0.78	4,544	28	0.62	2,556	22	0.86	11,203	82	0.73
京都府	4,125	35	0.85	4,125	28	0.68	4,022	17	0.42	12,272	80	0.65
大阪府	37,015	347	0.94	39,644	331	0.83	31,325	212	0.68	107,984	890	0.82
兵庫県	59,470	445	0.75	41,729	306	0.73	38,740	326	0.84	139,939	1,077	0.77
奈良県	3,825	34	0.89	3,373	30	0.89	2,686	16	0.60	9,884	80	0.81
和歌山県	3,980	39	0.98	3,387	24	0.71	3,650	20	0.55	11,017	83	0.75
鳥取県	3,616	26	0.72	3,057	18	0.59	2,494	19	0.76	9,167	63	0.69
島根県	2,092	19	0.91	2,125	19	0.89	1,515	15	0.99	5,732	53	0.92
岡山県	5,810	48	0.83	6,549	56	0.86	9,018	83	0.92	21,377	187	0.87
広島県	11,545	120	1.04	10,928	78	0.71	10,167	68	0.67	32,640	266	0.81
山口県	2,605	26	1.00	1,982	30	1.51	1,368	13	0.95	5,955	69	1.16
徳島県	1,997	17	0.85	2,500	21	0.84	1,845	5	0.27	6,342	43	0.68
香川県	7,756	85	1.10	6,558	65	0.99	5,309	46	0.87	19,623	196	1.00
愛媛県	5,067	27	0.53	6,769	33	0.49	4,983	24	0.48	16,819	84	0.50
高知県	1,104	7	0.63	1,417	13	0.92	1,516	18	1.19	4,037	38	0.94
福岡県	32,650	998	3.06	15,173	196	1.29	11,828	70	0.59	59,651	1,264	2.12
佐賀県	6,312	190	3.01	5,162	110	2.13	4,690	105	2.24	16,164	405	2.51
長崎県	9,792	56	0.57	8,725	54	0.62	5,405	20	0.37	23,922	130	0.54
熊本県	4,304	54	1.25	5,694	279	4.90	4,802	94	1.96	14,800	427	2.89
大分県	10,697	131	1.22	8,900	52	0.58	6,629	61	0.92	26,226	244	0.93
宮崎県	4,235	29	0.68	3,417	21	0.61	2,477	4	0.16	10,129	54	0.53
鹿児島県	13,436	86	0.64	13,808	102	0.74	12,185	87	0.71	39,429	275	0.70
沖縄県	4,743	114	2.40	5,007	37	0.74	4,685	8	0.17	14,435	159	1.10
全国	700,456	6,932	0.99	683,610	5,458	0.80	576,768	4,133	0.72	1,960,834	16,523	0.84



表 11. 都道府県別の肝炎インターフェロン治療（新規）受給者証交付件数、2008－2010 年とその合計

都道府県	2,008	2,009	2,010	合計
北海道	1,836	953	893	3,682
青森県	481	290	317	1,088
岩手県	333	182	153	668
宮城県	726	460	418	1,604
秋田県	528	191	249	968
山形県	330	177	205	712
福島県	621	437	386	1,444
茨城県	1,057	659	786	2,502
栃木県	672	406	446	1,524
群馬県	728	493	529	1,750
埼玉県	2,132	1,444	1,359	4,935
千葉県	1,765	1,012	1,164	3,941
東京都	2,251	2,016	1,958	6,225
神奈川県	2,345	1,405	1,504	5,254
新潟県	562	301	321	1,184
富山県	401	233	192	826
石川県	555	260	256	1,071
福井県	354	198	156	708
山梨県	377	182	175	734
長野県	359	285	268	912
岐阜県	691	427	361	1,479
静岡県	1,276	744	831	2,851
愛知県	2,068	1,198	1,246	4,512
三重県	667	421	373	1,461
滋賀県	439	306	288	1,033
京都府	1,007	605	609	2,221
大阪府	3,689	1,926	2,070	7,685
兵庫県	2,256	1,304	1,306	4,866
奈良県	672	302	366	1,340
和歌山県	675	308	302	1,285
鳥取県	274	140	140	554
島根県	361	202	211	774
岡山県	880	558	497	1,935
広島県	1,561	876	892	3,329
山口県	760	348	364	1,472
徳島県	362	235	218	815
香川県	521	295	324	1,140
愛媛県	652	411	351	1,414
高知県	404	227	195	826
福岡県	2,896	1,633	1,679	6,208
佐賀県	772	459	499	1,730
長崎県	469	315	300	1,084
熊本県	860	648	543	2,051
大分県	585	321	348	1,254
宮崎県	503	236	209	948
鹿児島県	783	418	358	1,559
沖縄県	235	147	123	505
全国	44,731	26,594	26,738	98,063